

# 平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：環境政策課  
 担当名：環境エネルギー・放射線担当  
 内線：3019 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	未利用エネルギー徹底活用事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地域エネルギー活用推進事業費	
事業期間	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築			
					分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進			
<p>1 事業の概要</p> <p>河川・水路等における水力発電や地中熱の利用可能性、コスト等を取りまとめ、県内の未利用エネルギーの利用拡大を図る。調査結果を公表することにより再生可能エネルギーを活用した地域の活性化につなげる。</p> <p>調査委託費の執行残及び経費節減による減                  (1) エネルギー利用可能地点調査費 1,288千円                  (2) 既存井戸を用いた地中熱利用調査費 3,004千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア エネルギー利用可能地点調査 7,592千円 6,304千円                  県内の水力発電、地中熱、太陽熱、工場廃熱等の現状把握、利用可能量の推計を行った上で、技術的に利用可能性の高い地点、地域を特定する。併せてエネルギーを利用する場合のコスト評価を加え、地点・地域別に取りまとめる。調査結果については、技術の利用可能性やコストの評価を加え、利用可能地点・地域を選定し、公表する。</p> <p>イ 既存井戸を用いた地中熱利用調査 14,262千円 11,258千円                  既存井戸利用可能性調査                  既存井戸の地中熱利用可能性を調査・評価する                  地中熱利用実証試験                  地中熱利用が有効と判断された井戸(2か所程度)について、地中熱利用システムを設置し、実証試験を行う。                  の調査、実証試験実施にあたっては環境科学国際センターと連携する。</p> <p>(2) 事業計画                  平成27年度 エネルギー利用可能地点調査・調査結果公表                  既存井戸利用可能性調査、既存井戸を利用した地中熱利用システム実証試験(設備設置)                  平成28年度～ 調査結果を基にした事業者支援・普及啓発                  環境科学国際センターによる実証設備のデータ収集・解析(3年程度)</p> <p>(3) 事業効果                  ・再生可能エネルギーの利用拡大・温暖化対策                  調査結果を公表することにより、事業者が同様の調査を行うコストが低減され、再生可能エネルギー利用拡大につながる。また、省エネ、省CO2につながり、温暖化対策にも貢献する。                  ・分散型エネルギーシステム構築                  未利用のエネルギーを活用し、地域で利用することにより、大規模発電に頼らずに災害時に強い、社会が構築される。                  ・地域振興</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3</p>				<p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 調査委託費の執行残による減額 4,200千円                  イ 経費節減による減額 92千円</p>					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	4,292						4,292	17,562	
現計額	21,854						21,854		